

公政会先進地視察報告書第1日目

1、出席者

・馬場和子 安居正倫 安澤 勝 奥野嘉己 杉原祥浩 長崎任男 和田一繁
野村博雄 小菅雅至

実施日

・平成28年2月8日（月）

報告者 和田一繁

1 【.現状と目的】

① 現 状

・本市における観光事業は、ここ近年城フェスタや昨年行われました井伊直弼公生誕200年祭など単発な事業が多い。しかしながらその他の観光誘客事業はマンネリ化しており、新たな事業展開を含め継続して安定できる観光事業の仕組みを考えなくてはならないところである。

② 目 的

・本市の観光事業におきまして彦根城周辺の誘客は今まで以上に促進するが中心街や全域に対しても誘客促進できる仕掛けや施策を考えていく必要がある。民間と行政が連携し市民を巻き込みながら誘致展開している先進地の内容について視察調査し今後活かしていきたい。

2. 【調査地選定理由】

① 選定地・福岡県久留米市

② 調査項目

・久留米市が行っている体験型誘致事業「まち旅」について、その施策と効果等について調査する。

・新たな誘致事業の内容等について、本市にとって誘客拡大につなげる事が可能か調査する。

3. 【調査結果】

①視察内容

- 1.視察地 福岡県久留米市
- 2.日 時 平成28年2月8日（月）午後2時00分～午後3時30分
- 3.調査項目 久留米市の観光事業について
- 4.対象者 久留米市商工観光労働部観光・国際課今村課長
久留米市商工観光労働部観光・国際課水落課長補佐
久留米市議会事務局大津事務局長
- 5.久留米市概要 人口：305,549人 面積：229.96km²

②久留米市の観光事業展開について

a 観光事業

久留米市における観光事業は、久留米市の歴史、文化芸術、グルメ、匠の技、自然等の観光情報を収集し、幅広く全国に発信、宣伝している。また、民間と行政が連携しての継続イベント「まち旅」開催等取り組み、定住自立圏として地域と連動し、県内外のお客様に対し積極的に観光誘客促進し、消費拡大を通じて地域活性化を図っている。

b 観光情報の発信・誘客事業

- ・交流人口の拡大による地域活性化、地域イメージの向上・ブランド化に取り組む
- ・着地型体験旅行商品「久留米まち旅博覧会」の実施
- ・団体旅行から個人旅行へのシフトチェンジ
- ・物見遊山的観光から知的好奇心を満たす観光へのシフト
- ・多岐にわたる広報媒体を使用（ガイドブック、webシステムオフィシャルログ、ダイレクトメール）・
- ・80のプログラム 自由な選択
- ・久留米くるくるチケットの提供、販売

c 地域魅力向上事業

- ・人材の育成とネットワーク化
- ・まち旅プログラムの旅行商品造成化
- ・伝統の技術取得の為の移住定住促進
- ・事業主体のNPO法人化

(考 察)

久留米市におけるまち旅博覧会の誘客事業は多くの参考となるべき事業であった。地域資源のあるものを探し、市民が主役となるべき地域に密着した行政と民間による協働事業。事業主体を NPO 法人化したことで自由度が向上し、新しいプログラムや久留米の魅力向上につなげるなど彦根市の観光事業へのヒントを得ることができました。消費者（観光客）と地域資源（産業等）のマッチングを活かした事業展開が今後の彦根市における観光誘客促進を図る為の参考としたい。

(以上)

公政会 視察報告（報告者：奥野、第2日分）

(1) 出席者

彦根市議会 公政会

馬場和子、安澤勝、安居正倫、野村博雄、長崎任男、杉原祥浩、小菅雅至、和田一繁、奥野嘉己、計 9名

(2) 実施日：平成28年2月8日(月)～10日(水) 延べ3日

(3) 報告者：和田(1日目)、奥野(2日目)、和田(3日目)

【1. 視察目的】

訪問先各市において下記事項につき、調査を行う。

- ① 1日目：久留米市 『久留米まち旅博覧会について』
- ② 2日目：北九州市 『DOBOKU出版について』
筑後市 『市民との協働・地域環境保全
川と水を守る運動・クリーン作戦について』
- ③ 3日目：大宰府市 『大宰府の景観と歴史のまちづくりについて』

【2. 調査地選定理由】

調査項目と選定地

北九州市 『DOBOKU出版について』

- ・役所自身が建設・土木の視点で市域の関連資産をまとめて出版し、観光への連携を図っている例であり、当市の取り組みへの参考とする。

筑後市 『筑後市における廃棄物減量化の取り組み(小学校教育)、市民との協働・地域環境保全 川と水を守る運動・クリーン作戦について』

- ・小学校における社会科での環境教育の一例の理解を図る
- ・当市でも河川の定期清掃活動を行っているが、他市の実例を参考とする。

【3. 調査結果】

3-1：北九州市

懇談相手 建設局 総務部総務課事業調整係 内藤隆係長

(1) 主な内容

*市政50周年の記念事業として企画

土木の本を出版した背景は、一般に公共投資というと景気対策であり、無駄遣いのイメージがある。その結果、人員削減や予算の削減が続いている中、大震災や東京オリンピックの影響もあって入札不調が続いている。公共土木事業の大切さを訴求したかった。

*効果として、メディアをとおして 300 万人への北九州市域に存在する施設の紹介を行うことができ、市のPRに貢献し、また観光客増へも寄与できた。

*費用：出版 5000 部（230 万円）に対して現在 4000 部以上が販売（+贈呈）で、もう少しで、出版費用は回収できる。

*第 2 弾のような継続計画は今のところはない。（が、毎年、新規施設の整備も行っており、市政 60 周年などの節目の年に検討を行う意向）

(2)説明があった主な施策、考察

A) 都市の発展をささえる道づくり、安全安心の暮らしをささえる、美しい環境をめざし、各種の対応を行っている。例：道路照明のLED化、環境対応型舗装、インバウンド対応(4か国表記)サイン整備、市民活動の道路サポーター(清掃活動)、ベンチ、公園緑化、山から海までのパノラマ景観を踏まえた公園整備、街路樹、花のまちづくり、未利用公園の地元自治体委託による菜園化 等

B) 公共施設マネジメント

今後の 40 年間で 20%の削減が計画されている。その目的のため、スポーツ施設につき、古い施設の集約を行っている。合わせて管理費用の削減を図っている。

例：バスケットコート 2 面の体育館、一階部分は 25mプール、テニスコート、柔剣道場、弓道場（遠的時にはテニスコートを併用）を一か所に集約。

本年 9 月完成

費用：社会資本整備総合交付金(旧 街づくり交付金)

リノベーション事業 50%(国負担) 公共事業債 45%(市) 5%現金

他：民間資本活用も検討したが、基本的に体育施設での収益は図れない(大会開催時には適正費用を請求できない。市民使用时には割り引くのが普通等々)ため、PFI等の適用は無理と判断した。

考察：

* 本出版事業は、北九州市全体(約 5000 億円規模)の中では事情に小さい施策であるが、市の歴史や、特徴をPRできた事業と理解できました。

* 公共施設の集約は当市においても今後の大きな懸案です。現に、市民体育センターや、弓道場の新設事案が議論されているところですが、将来の管理費用も含めた議論が必要です。今回紹介された施設が今年の 9 月に竣工ということで、その際に詳しく調査をしたほうが良いと感じました。

* 国の交付金の有効活用を行うため、国との情報交換の密度が大きいように感じました。

3-2：筑後市

懇談相手 市民生活部 かんきょう課 長野秀文課長、石井和美さん

(1) 主な内容

@ゴミとわたしたちの暮らし

* 小学校 4 年生の社会科授業で使用する副読本を、長崎大学との共同作業のうえで、筑後市の状況を反映させて身近な資料を作成。

* 副読本を積極的に使用することで、ごみの分別、減量化への意識を持たせるとともに、子供だけでなく、家庭においても議論できるように期待をしている。

* 実績として、市民一人当たりのごみ排出量が 1120 g/日が 890 g まで減少できており、彦根市の状況を考えると参考にできる事例と感じた。

* コストは、当初は長崎大学との委託研究費があったが、現在は低廉化している。

@川と水を守る運動

* 昭和 55 年より 35 年継続して、5 月に集中して実施。

* 市内の各行政区(=自治会)、協議会構成団体などを組織化して全市の一斉取り組み

* 内容は、彦根市でも自治会単位で行われている清掃活動とほぼ同じ。

* 全市一斉の取り組みで、統計管理(可燃ごみ量、泥土)の把握が容易

* 現状は、活動が定着したと判断しスリム化を図る方向

@クリーン作戦

* 彦根でも実施している琵琶湖清掃や河川(宇曾川、犬上川)の清掃活動と類似

* 市域の 11 小学校区を対象として順番に実施。方法は小学校に集合後、自宅までの帰途にごみ拾いを行うもの。

* 収集ごみ量が減少傾向にあり、当初の課題であったポイ捨ての減少につながっていると考えられている

考察

* 当市の各自治会においても、ごみ分別がなかなか徹底できずに問題となっている。原因の一つとして、それぞれのごみの分別が成人でもわからないケースがあり、今回の筑後市で作成されているワークブックのごみ分別テストは参考となるものでした。

* 彦根における市民一人当たりごみ量が、県下でも高めであることを踏まえると、問題を指摘することだけでなく、ごみ減量を目指し、長期視点での教育、啓蒙活動としてこのようなワークブック作成と小学校での利用も一案と感じました。

以上

公政会先進地視察報告書第3日目

1、出席者

・馬場和子 安居正倫 安澤勝 奥野嘉己 杉原祥浩 長崎任男 和田一繁
野村博雄 小菅雅至 計9名

2、実施日

・平成28年2月10日（水）

3、報告者 和田一繁

1 【.現状と目的】

① 現 状

・当市における景観と歴史のまちづくりについては、平成21年に当市を含め金沢市、高山市、萩市、亀山市の5都市が歴史的風致維持向上計画の第1号の認定を受けています。現在では44都市がこの認定を受けています。しかしながら全国的に比べますと町並みの保存計画推進に関しては、市民も行政も相互依存の意識が強く遅れている。お互いが自立してできることを持ち寄っていく仕組みが必要。市民の景観、歴史的意識の向上が望まれる。

②目 的

・太宰府市歴史的風致地区維持向上計画において景観・市民遺産会議など市民、事業者、行政の協働組織の活用されている。年間約820万人が訪れる太宰府天満宮を核にした景観と歴史のまちづくりについて先進地を学ぶ。

2. 【調査地選定理由】

① 選定地・福岡県太宰府市

② 調査項目

太宰府の景観と歴史のまちづくりについて

- ・太宰府市歴史的風致維持向上計画について
- ・太宰府市景観まちづくり計画について
- ・太宰府市遺産活用推進計画について

3. 【調査結果】

①視察内容

- 1.視 察 地 福岡県太宰府市
- 2.日 時 平成 28 年 2 月 10 日（水）午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分
- 3.調査項目 太宰府の景観と歴史まちづくりについて
- 4.対 象 者 太宰府市建設経済都市計画課 木村 昌春 課長
景観・歴史のまち推進係 中島 恒次郎 係長
- 5.太宰府市概要 人口：71.762 人 面積：29.58 km²

② 太宰府の景観と歴史のまちづくりについて

太宰府市の景観と歴史のまちづくりは、向上計画、景観まちづくり計画、遺産活用推進計画の 3 本の計画を連携、連動した持続的なまちづくりである。100 年後の大宰府を見据えて、これを遂行しようとする行政の努力と市民、事業者、行政の協働組織、「景観・市民遺産会議」の存在が太宰府市民遺産の認定が図られ、歴史的な文化遺産に恵まれた価値を高め、市民が住みたい、住み続けたいと思い、来訪者、観光客も訪れたいと望むまちを目指している。

a 「太宰府市歴史的風致維持向上計画」は失われつつある太宰府の歴史的風致を維持、向上が目的で歴史的建造物の修理サイン整備など行い、景観や文化遺産を守り育てる。

b 「太宰府市景観まちづくり計画」は景観計画において、建築行為や開発行為などのルールを設けながら、新しいものも受け入れながらも文化遺産を守り活かす視点に立つ。

c 「太宰府市遺産活用推進計画」は文化遺産（モノ、ヒト）市民が将来伝えていきたい太宰府のストーリーや育成していく大切な財産を守り活用する活動計画である。

（考 察）

門前エリアに年間約820万人の観光客が訪れる遊山の地太宰府。史跡地の環境整備も進み、来訪者のみならず住民の文化遺産・文化財・史跡に対し、地域資源の有効活用という目線に関心を引くようになってきている。歴史的な価値を残し活用する事がさらに地域の人たちの価値観や付加価値を上げている。ハード・ソフト両面の事業効果が現れている。彦根市においても市民、事業者、行政との更なる連携が必要。歴史遺産や史跡を維持するにはそれなりの予算も必要である。いかに歴史、文化を守りながら活用し、財源の確保をするのが大切である。最後は世界遺産暫定登録も含め、市民意識の底上げと、行政との情報共有が不可欠である。